

# ODA =人口・開発= クォーターリー

## 【発行】

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

## 【編集協力】

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

NPO2050

国連人口基金（UNFPA）東京事務所

第9号

2005年3月1日

このパンフレットは日本が国連人口基金（UNFPA）や国際家族計画連盟（IPPF）などの国際機関に対する政府開発援助（ODA）を通じて世界の人口問題に対して行っている貢献と実績を年4回お知らせし、ODA活動の重要性をご理解いただくためのものです。

本年は1995年にデンマーク・コペンハーゲンで開催された世界社会開発サミット（WSSD）と中国・北京で開催された第4回世界女性会議（FWCW）から10年、そして2000年に開催されたミレニアムサミットから5年にあたります。世界中で「ミレニアム開発目標（MDGs）」の進捗状況に関する検討が行われており、貧困、女性に改めて焦点があてられています。21世紀に入っても紛争は絶えず、自然災害も猛威を振っています。この中で人口問題がどのような意味があるかを考えていきたいと思えます。今回のテーマは「緊急時における人口—Population in Emergency—」です。

## スマトラ沖大地震と津波被害と人口

昨年12月26日、インドネシア・スマトラ島北部海域で、史上最大級（マグネチュード9）の地震が発生し、その津波による被害の報告が刻一刻と拡大しています。直接的な死亡者・行方不明者だけでも30万人を超え、被災した人口は500万人を超えるという空前の被害になりそうです。同地域はスンダ地塊の周辺域にあたり典型的なプレート地震といえます。その結果、大規模に海底が動き巨大な津波が発生し、地震による直接的な被害よりも津波によるものの方が圧倒的に大きな被害をもたらしました。



写真：CRISP, National University of Singapore

（インドネシア・アチェ特別州の海岸。津波後に平地のほとんどが被災し、地盤沈下も生じている）

津波は時速700kmを越えるジェット機並みの速度でインド洋を横断し、スリランカやインドにまで被害を及ぼしました。特にスリランカではインドネシアに次ぐ被害が出ています。

日本政府も緊急援助として5億ドルの支援を決めたのを始め、深刻な食料不足に悩み食料支援を受けている北朝鮮まで15万ドルの支援を申し入れるなど、国際的な支援競争の様相を呈しています。人口の面から考えるとこの津波被害が示す問題点が幾つも浮かび上がってきます。今回は津波被害から見えてきた人口問題をめぐる問題を考えてみたいと思います。

前のページの画像のように、津波被害は沿岸地域に衛星画像でもわかるほどの被害を引き起こしました。東南アジアにおいて沿岸部に人口が集中しだしたのは比較的新しく、仮に18世紀にこのような大地震が起きても今回のような大規模な災害にはならなかつただろうと思われれます。伝統的に、東南アジアでは高地の人口密度が高く、海岸地帯には住民はほとんど居住していなかつたといわれれます。事実、スリランカでも歴代の王朝の都であるアヌダーラプラやキャンディは山地に位置していました。海岸地帯に移つたのは19世紀のことです。また多少時代は遡りますがタイの主要な民族であるタイ族は中国の広西自治区のシーサンパンナからラオスを経て移動してきた民族であるとタイの人たちは皆信じています。つまり東南アジアでは比較的清涼で乾燥している山地の人口が増加し、その扶養力がなくなるにつれて低地に移動してきたという歴史があるのです。

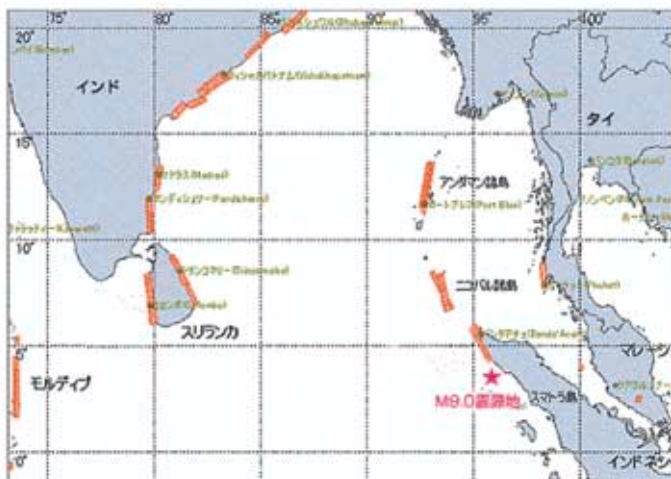
近代になるまで低地に人口が余り居住しなかつた最も大きな理由は、感染症にその理由があるといわれれます。低地にはマラリアなど命を奪う伝染病が発生し、害虫や毒蛇なども出てあまり快適な環境になかつたといわれれています。事実、死亡率も高かつたようで、スリランカでは第二次世界大戦後のDDT撒布によってマラリア蚊が死滅し、その結果として死亡率が急減するや否や人口が急増したことが良く知られています。

つまり今回、津波被害にあつた地域への人口集中は主に20世紀の後半に生じてきたものであり、このわずかな時間に東南アジアの人口が沿岸を中心に急増したことを示しているのです。当然、人口急増に伴い新たに増加した人口が流入してきた地域ですから、建物も簡易なバラックがほとんどで、貧困な人々が大量に集中して住んでいます。このような環境が今回の津波被害の背景にあるのです。

## 民族問題と被害対策

今回最も被害の大きかつたインドネシアのアチェ州も、スリランカの東部も民族独立運動があり、紛争地域となっています。その結果、各国政府がその被害を把握することが難しく、最も援助が必要な地域に適切な支援を行うことが困難になっています。通常国際協力は各国政府を受け皿として行われており、この既存のフレームが有効に機能するかどうか課題であると言えます。

被災地域



民族問題の解決は容易ではありません。民族が絡むと、人の感情が高ぶり、冷静な判断が失われてしまいます。国際的な災害に対処するうえで重要なことは、民族問題ではなく、そこで被害を受けている人たちの基本的人権を保護することであり、人道的に必要な支援を行うことです。日本政府も国連を中心として支援を行うことを決めており、各国の枠を越えた支援を行う場合に、国連を中心とした多国間援助の枠組みの必要性が改めて示されたのです。

現在、緊急援助が世界各国から提示され、今回の津波被害は国際援助の競技会のような

様相を示しています。人身売買や孤児の問題、地雷の撤去、緊急医療援助、生活の建て直しなど緊急に取り組まなければならない問題が山積しています。このような緊急事態で最も被害を受けるのが社会的に脆弱な立場にある人たちであることを忘れてはなりません。今回の地震被害による子どもの犠牲者が当初の想像を大きく上回ったことがそれを示しています。緊急事態における女性を守るためにも人口問題に対する緊急援助が必要で、この被害の中で、レイプや家族計画の機材の不足などで「望まない妊娠」が生じることは、今後大きな禍根を残すことになります。その意味でキメの細かな全面的な対策が必要とされているのです。

同時に、自然災害だけではなく紛争や戦争でもそうですが、ニュースになる時には援助が行われ、「ニュースにならない時には援助が途絶えてしまう、という現状には強い危機感を覚えます。たとえば関係者の努力は続いているとしても、イラク戦争以降アフガニスタンに対する国際的な関心が薄れたことは、紛れもない事実です。アフガニスタンで実際に援助を必要としている人が減ったわけでも本質的な改善がなされたわけでもありません。ODAが外交の一部であり、各国との外交を通じて国益に貢献し、広い意味での安全保障に貢献するためのものであることは言うまでもありません。しかしニュースになる時だけ競ったように援助競争が行われ、そうでない時には全く無視されるというのでは、せっかく始まった開発や人口問題への取り組みを振り出しに戻してしまうことになりかねないことを肝に銘じておくべきだと思います。振り出しに戻ってしまえば、また望まない妊娠が増加し、人口が急増し、貧困が拡大することで社会的な負担が増加し、テロの可能性が拡大し国際社会の不安定性の要因を作り出す——という負の連鎖が生じてくるのです。国際社会を安定化させることで世界全体の福利を増大させるような方向をぜひ目指したいものです。その意味で、長期的な戦略に基づいた基本的支援のあり方を明確にして、それを強力に推進していくことが強く求められているのです。その中で、日本の持っている経験や優位性を生かして世界の人口問題に貢献することは大変効率の良い戦略なのです。

## 国際協調の新しい世紀

このように各国の政治ショーのような様相も見え隠れした今回の津波に対する支援ですが、新しい希望の光もみえてきたのではないのでしょうか。かつては、いかに大規模な災害であっても、体制を超え、地域を越えた全地球的な援助が提供されたことはありませんでした。グローバル化のなかで、北欧の国を中心に大量の観光客が今回の津波被害に巻き込まれたということが示すように、もはや「遠い国の問題は地球には存在しない」ということを顕著に表しています。この小さな地球の一員として、全ての国が当事者となりつつあるという現状を示したものであると思います。

日本も国連の安全保障理事会常任理事国入りを目指す中で、ODAの増額を強く求められています。その地位にふさわしい国際的な責任を果たすことが強く求められているのです。国内では深刻な財政状況があり、決してその増額が容易ではないことは事実です。しかし第2次世界大戦後、貿易でその富を築いたわが国こそ、「世界の平和と安定こそが、豊かさの源泉である」ことをもっと強く意識する必要があるのではないのでしょうか。紛争や戦争で、社会的不安が拡大する中で、経済の全般的な発展はありえません。平和を実現することで利益の基となる市場が拡大し、その結果として豊かさが作り上げられるのだということをもう一度思い出しましょう。日本はもう一度、自らの問題として国際援助が自国の繁栄の基盤であることを強く意識すべきであると思います。

## 財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）は人口と開発問題に対する国会議員への支援活動および、厚生労働省、農林水産省から受託した調査研究活動を実施し、政府や国際機関に対する提言を行っています。また、人口と開発に関する啓発活動を通じて国会議員と政府、民間との間をつなぐ役割を果たしています。APDAの活動は国内だけにとどまりません。「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）」の東京事務所としてアジアの国会議員活動を支援しているだけでなく、アフリカ・アラブ地域、アメリカ地域、ヨーロッパ地域の人口と開発に関する国会議員組織と連携して、国際的な議員活動の活性化にも貢献しています。また日本で唯一人口と持続可能な開発の問題を扱う調査研究機関として独自性を持っていると同時に、数多くの実績を挙げています。環境問題も深刻になる今日、これらの問題の基礎である人口と持続可能な開発の問題を改めて一緒に考えませんか？

またもう一つの大きな柱として人口と開発に関する国会議員活動の面でも、国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局として人口と持続可能な開発に関する国会議員活動の支援をより一層強化していきたくと思っています。このODAクオータリーの内容を含め、今後、人口と開発に関する調査研究活動や国会議員活動についてご意見、ご要望があれば、積極的に応えていきたいと考えております。是非、ご要望をお寄せくださいますようお願い申し上げます。



第20回APDA会議の参加者  
(2004年9月 カザフスタン、アルマティ)

### NPO法人 2050

2050は少なくとも21世紀の折り返し点である2050年に目を向けて、先見性をもち、平和な地球と明るい子どもの将来を築こうという市民団体です。そのため、世界の人口や環境に関する問題を取りあげ、啓発や開発支援を行なっています。特に貧困削減、女性の地位向上などを通じて地球規模問題の解決に努力をしています。

日本が将来にわたって意義のある国際貢献をするためには、国民の理解が必要ですし、政治家に世界の将来に対するビジョンを持ってもらう必要があります。そのため、2050では途上国の実情を肌で知ってもらうよう途上国に研修旅行を行い、国会議員や議員秘書を対象に世界の人口問題に関するワークショップを開催いたします。特に、人口問題に関しては年に10回「世界人口ブレティン」を発行したり、毎年「世界人口データシート」を発行して啓発に努めています。

詳しくは2050のホームページ (<http://www.npo2050.org>) をご覧ください。



編み物練習

# 財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

## ジョイセフ救援復興支援開始

### インドネシア

死者・行方不明者あわせて22万人以上を出したインドネシア。インドネシア家族計画協会（IPPA）から入った連絡によると、被害の最も甚大であったスマトラ島北部アチェ州の二つの母子保健クリニックが、多くの家屋や建物と同時に津波によって流された。また、地域サービスを展開していたクリニック・スタッフ数名も行方不明となっている。地震の直後にも大雨が降り、被災地に重ねての被害をもたらした。クリニックでは、安全な分娩サービスや乳幼児のケアなどのリプロダクティブヘルス・サービスを提供していたが、その基幹的役割を果たしていた重要な施設を失った。支部のオフィスも失い地域サービスの実施も不可能となった。現場では、被害をまぬかれたスタッフやボランティアで緊急医療チームが形成され、被災者の救済に乗り出した。また、近隣のメダンや西スマトラからも医療チームが駆けつけた。現地へは、さらに医師、パラメディカルスタッフ、ソーシャルワーカー、さらには精神科医も参加するチームが構成された。生理用品・避妊具を含む家族計画サービスも提供された。その動きは早く、ダルイマロ地区に緊急にテントによる分娩クリニックも立ち上げた。アチェは、まさに「死の街」と化した。チーム一人一人の熱意によって援助活動は行われている。しかし、チームの疲労は限界に達しており、更なる救援が求められている。目下同協会のジャカルタからも応援が駆けつけているが、母と子を救う活動はまだ始まったばかりである。



甚大な被害を受けた母子保健クリニック  
（インドネシア・アチェ州、写真IPPA提供）

### スリランカ

3万人以上の死者・行方不明者を出したスリランカからは、被災キャンプでの、子供への虐待、性暴力やレイプなどの報告も多く聞かれる。スリランカ家族計画協会（FPASL）は、自らの建物などの被害は難を逃れた。被災者への医療サービス、カウンセリング活動を早速始めている。とりわけ、緊急避妊法などのサービスの提供や被災者への心理カウンセリングを開始した。性暴力による妊娠、性感染症、HIV/AIDSなどの感染も考えられ、家族計画協会としてこの分野でのサービスにも留意している。混乱を極めているキャンプでは民族的な対立も背景にあり、リプロダクティブヘルス／ライツ分野の極限的な問題が多発している。食糧支援、飲料水支援などの緊急支援もさることながら、女性を視野に入れた支援がさらに望まれる。



一瞬のうちに消えた村  
（スリランカ南部州、写真FPASL提供）

### ジョイセフの支援

ジョイセフは、これらの状況を踏まえて緊急救援から復興・復旧への過渡期にわたって必要とされる支援を実施していく。限られた資金ではあるが、リプロダクティブヘルス／ライツをミッションに持つ各国のパートナーのイニシアティブを支援していく。あわせて日本国内でもキャンペーンを実施し支援協力を呼びかけている。

## 国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所

### スマトラ沖地震被災者への対応の充実に向けて

昨年12月26日に発生したスマトラ沖地震・津波では、妊産婦をはじめとする多くの女性や少女が被災しました。現在、被災地には約15万人の妊婦がおり、そのうち5万人ほどが3ヶ月以内に出産を迎えるとされていますが、保健医療施設の多くが被災し、必要な医療器具や医薬品も著しく不足しています。UNFPAは、こうした女性被災者を中心に緊急支援活動を展開しています。

2005年1月6日には国連機関共同緊急アピールの中で、UNFPAは国際社会に総額2800万米ドルの拠出を要請したところ、1月13日にはさっそく日本政府から550万米ドルの拠出表明をいただきました。

UNFPAではこうした資金をもとに、最も被害の大きかったインドネシア、スリランカ、モルディブの三カ国で、基礎衛生キットや自宅分娩に必要な医薬品・医療器具、避妊薬（具）などりプロダクティブ・ヘルス関連医療物資の配布をおこなっています。また、災害地域では女性に対する性的虐待・暴力が多発する傾向があるため、こうした問題に対する監視・防止活動のほか、残された家族の世話という重責を担う女性たちへの心のケアや安全の確保など、社会的支援活動もおこなっています。UNFPAの支援活動につきましては、UNFPA東京事務所ホームページ (<http://www.unfpa.or.jp>) でも随時更新しております。



衛生キットを求めて並ぶ女性たち  
バンダアチェの避難所にて

撮影：Trygve Olfarnes 写真提供：UNFPA

#### 財団法人アジア人口・開発協会 (APDA：アプダ)

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-5-1-3F  
TEL：03-3358-2211・FAX：03-3358-2233  
E-mail：apdatyobj@gol.com

#### 財団法人家族計画国際協力財団 (JOICFP：ジョイセフ)

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館  
TEL：03-3268-5875・FAX：03-3235-7090  
E-mail：info@joicfp.or.jp  
URL：http://www.joicfp.or.jp

#### NPO2050

〒106-0047 港区南麻布3-5-12仙台坂ハイツ201  
TEL：03-5420-1425・FAX：03-3443-9319  
E-mail：mail@npo2050.org  
URL：http://www.npo2050.org

#### 国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 UNハウス7F  
TEL：03-5467-4684・FAX：03-5467-8556  
E-mail：unfpa@cronos.ocn.ne.jp  
URL：<http://www.unfpa.or.jp>  
<http://www.unfpa.org>

今回ご紹介したのは、私たちが国連人口基金 (UNFPA)、国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受けて実施した事業のなかのごく一部です。これから4半期ごとに私たちの活動の概要をお知らせいたします。また「このような情報を知りたい」「このような活動を行ってはどうか」というご意見をお待ちしております。